

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	小学校特別支援学級運営					所管	教育委員会 学務課
	行政計画	事業NO.	221	計画事業名	特別支援教育の推進			事業の開始・終了年度
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成 [小 柱] (3) 社会を生き抜く力を育てる教育の推進 [施策] ②特別支援教育の推進					[事業開始] 昭和25年度 [終了予定] - 年度	
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	学校教育法				
	事業対象	区立小学校に在籍する特別な指導を必要とする児童						
	事業目的	小学校特別支援学級の円滑な運営を図る。						
	事業内容	・特別支援学級の適正な学級編制を行い、学級運営に必要な消耗品・備品等を整備し、適切な教育環境の整備をする。						
	委託の有無	なし	委託内容					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	特別支援学級	学級	30	19	21	23	
		(特別支援教室は10人1学級とみなす)						
	成果指標	特別支援学級在籍児童数	人	300	184	195	222	
		(29年度特別支援教室含む)						
	決算額 (単位:千円)					3,493	4,788	15,065
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,251	4,010	5,796
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,494	4,789	11,050
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	4,015
		総経費				7,745	8,799	20,861
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	7,095	
	一般財源(区負担額)				7,745	8,799	13,766	
前回評価から改善した事項	情緒障害等通級指導学級から特別支援教室に移行するために必要な環境整備(工事、物品購入等)を行った。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	法令等の定めにより、行政が主体となる必要がある。特別な支援を必要とする児童には、個々にあった適切な教育的支援が重要であり、新制度の特別支援教室に向けて希望者も増大している。					
	効率性	4	個々の学級運営に必要な予算を各校に令達し効率的に執行されている。また、東京都公立小学校特別支援教室設置条件整備費補助金を活用し、特別支援教室導入の環境整備を行った。					
	手段の適切性	3	特別支援教室の導入に向けて、教育委員会事務局に加え小学校長や教員も含めた検討の場を設け円滑な制度導入を図った。					
目的達成度	4	通級指導学級ではいずれの障害種別も入級児童の増加に対応しながら、また知的障害特別支援学級(固定学級)も年度途中の転学も柔軟に受容れる等、障害のある児童の個々のニーズ合った指導の場が確保されている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	改善 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
増加傾向の続く通級児童・特別支援教室利用児童の指導に必要な環境整備について、各校と調整しながら効率的に進めていく。								